

令和7年度

中津川市水道事業会計補正予算書

令和7年12月補正

令和 7 年度 中津川市水道事業会計補正予算 (税込み) (第 3 号)

議第 8 7 号

(総則)

第 1 条 令和 7 年度中津川市水道事業会計の補正予算 (第 3 号) は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第 2 条 令和 7 年度中津川市水道事業会計予算 (以下「予算」という。) 第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入				
科	目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 款	水道事業収益	2, 676, 742 千円	54 千円	2, 676, 796 千円
第 2 項	営業外収益	662, 245 千円	54 千円	662, 299 千円
支 出				
科	目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 款	水道事業費用	2, 570, 304 千円	1, 647 千円	2, 571, 951 千円
第 1 項	営業費用	2, 501, 972 千円	1, 647 千円	2, 503, 619 千円

(資本的収入及び支出)

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中 「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 458, 703 千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 102, 648 千円、過年度損益勘定留保資金 356, 055 千円」 を 「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 462, 340 千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 102, 643 千円、過年度損益勘定留保資金 359, 697 千円」 に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出				
科	目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 款	資本的支出	1, 638, 736 千円	3, 637 千円	1, 642, 373 千円
第 1 項	建設改良費	1, 416, 580 千円	3, 637 千円	1, 420, 217 千円

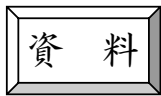
(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第 4 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のように改める。

科	目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
1	職員給与費	95, 583 千円	5, 029 千円	100, 612 千円

令和 7 年 1 1 月 2 7 日提出

中津川市長 小 栗 仁 志



令和7年度中津川市水道事業会計補正予算説明書

令和7年度 中津川市水道事業会計補正予算実施計画 (税込み)

収益的收入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 水道事業収益			2,676,742	54	2,676,796	
	2 営業外収益		662,245	54	662,299	
		3 他会計負担金	387,970	54	388,024	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 水道事業費用			2,570,304	1,647	2,571,951	
	1 営業費用		2,501,972	1,647	2,503,619	
		2 配水及び 給水費	581,853	2,282	584,135	
		4 総係費	192,712	△ 635	192,077	

資本的支出

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資本的支出			1,638,736	3,637	1,642,373	
	1 建設改良費		1,416,580	3,637	1,420,217	
		1 上水道改良 工事費	1,306,087	3,637	1,309,724	

令和7年度 中津川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	113,790
減価償却費	784,877
固定資産除却費（除却工事費を除く）	31,052
引当金の増減額（△は減少）	△ 1,033
長期前受金戻入額	△ 271,527
受取利息及び受取配当金	△ 431
支払利息及び企業債取扱諸費	40,681
未収金の増減額（△は増加）	29,236
未払金の増減額（△は減少）	△ 11,446
たな卸資産の増減額（△は増加）	500
前払金の増減額（△は増加）	23,820
預り金の増減額（△は減少）	<u>△ 59,728</u>
小計	679,791
受取利息及び受取配当金	431
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 40,681</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	639,541

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,743,817
有形固定資産の売却による収入	1
負担金等による収入	<u>302,565</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,441,251

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	908,900
一時借入による収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 222,046
一般会計からの出資による収入	<u>132,192</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	819,046

資金増加額（又は減少額）	17,336
資金期首残高	<u>1,018,953</u>
資金期末残高	<u><u>1,036,289</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	0	13	0	49,665	34,542	84,207	16,405	100,612
補正前	0	13	0	47,633	31,905	79,538	16,045	95,583
比 較	0	0	0	2,032	2,637	4,669	360	5,029

(職員手当の内訳)

区 分	扶養手当	管理職 手 当	住居手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	調整手当	通勤手当	期末勤勉 手 当
補正後	1,845	1,916	310	0	6,203	0	888	21,550
補正前	2,052	1,392	309	0	5,390	0	1,440	19,582
比 較	△ 207	524	1	0	813	0	△ 552	1,968

区 分	児童手当	退 職 給付費
補正後	1,830	0
補正前	1,740	0
比 較	90	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	0	12	0	48,574	34,542	83,116	16,389	99,505
補正前	0	12	0	46,611	31,905	78,516	16,029	94,545
比 較	0	0	0	1,963	2,637	4,600	360	4,960

(職員手当の内訳)

区 分	扶養手当	管理職 手 当	住居手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	調整手当	通勤手当	期末勤勉 手 当
補正後	1,845	1,916	310	0	6,203	0	888	21,550
補正前	2,052	1,392	309	0	5,390	0	1,440	19,582
比 較	△ 207	524	1	0	813	0	△ 552	1,968

区 分	児童手当	退 職 給付費
補正後	1,830	0
補正前	1,740	0
比 較	90	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	0	1	0	1,091	0	1,091	16	1,107
補正前	0	1	0	1,022	0	1,022	16	1,038
比 較	0	0	0	69	0	69	0	69

(職員手当の内訳)

区 分	期末手当
補正後	0
補正前	0
比 較	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明
給 料	2,032	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,644	人事院勧告によるベースアップ分
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	388	職員の異動等に伴う増加分
職員手当	2,637	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,082	期末勤勉手当0.05月増加分
		そ の 他 の 増 減 分	1,555	職員の異動等に伴う増加分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年11月1日現在	平均給料月額(円)	386,060
	平均給与月額(円)	519,548
	平均年齢(歳)	41.05
令和6年11月1日現在	平均給料月額(円)	300,964
	平均給与月額(円)	358,022
	平均年齢(歳)	37.69

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年11月1日 現在	7 級	2	16.7
	6 級	1	8.3
	5 級	3	25.0
	4 級	1	8.3
	3 級	0	0.0
	2 級	1	8.3
	1 級	4	33.4
	計	12	100.0

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年11月1日 現在	7 級	2	18.2
	6 級	0	0.0
	5 級	2	18.2
	4 級	2	18.2
	3 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	1 級	5	45.4
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・次長	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主 任	主 事

(4) 昇給

区 分		行政職
		合 計
補正後	職 員 数 (A) (人)	12
	昇給に係る職員数(B) (人)	8
	号給数別内訳	1号給(人)
		2号給(人)
		3号給(人)
		4号給(人)
		6号給(人)
		8号給(人)
	比 率 (B) / (A) (%)	66.7

区 分		行政職
		合 計
補正前	職 員 数 (A) (人)	11
	昇給に係る職員数(B) (人)	9
	号給数別内訳	1号給(人)
		2号給(人)
		3号給(人)
		4号給(人)
		6号給(人)
		8号給(人)
	比 率 (B) / (A) (%)	81.8

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	2.300	2.350	4.650	有
補正前	2.300	2.300	4.600	有
一般会計の制度	2.300	2.350	4.650	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和7年度 中津川市水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		265,818	
ロ 建 物	364,173		
減価償却累計額	<u>△172,934</u>	191,239	
ハ 構 築 物	25,874,306		
減価償却累計額	<u>△11,149,835</u>	14,724,471	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,612,053		
減価償却累計額	<u>△1,587,944</u>	2,024,109	
ホ 車 両 運 搬 具	20,327		
減価償却累計額	<u>△16,158</u>	4,169	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	49,036		
減価償却累計額	<u>△37,905</u>	11,131	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>553,393</u>	
有形固定資産合計			17,774,330

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		10	
ロ 施 設 利 用 権		<u>36,295</u>	
無形固定資産合計			36,305

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		309	
ロ 投 資 有 価 証 券		<u>100,000</u>	
			<u>100,309</u>

固 定 資 産 合 計 17,910,944

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,036,289	
(2) 未 収 金	279,299		
貸倒引当金	△965	278,334	
(3) 貯 蔵 品		<u>1,805</u>	
流動資産合計			<u>1,316,428</u>
資 産 合 計			<u><u>19,227,372</u></u>

負 債 の 部				(単位:千円)
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に				
充てるための企業債	4,042,432			
ロ その他の企業債	<u>20,531</u>			
企業債合計		4,062,963		
(2) 引 当 金				
イ 修繕引当金	<u>42,897</u>			
引当金合計		<u>42,897</u>		
固定負債合計			4,105,860	
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に				
充てるための企業債	230,340			
ロ その他の企業債	<u>2,869</u>			
企業債合計		233,209		
(2) 未 払 金		689,134		
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金	5,008			
ロ 法定福利費引当金	<u>852</u>			
引当金合計		5,860		
(4) 預 り 金		<u>250</u>		
流動負債合計			928,453	
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国庫(県)補助金	2,296,757			
収益化累計額	<u>△1,336,394</u>	960,363		
ロ 受贈財産評価額	1,079,192			
収益化累計額	<u>△467,668</u>	611,524		
ハ 工事負担金	7,763,560			
収益化累計額	<u>△4,411,862</u>	<u>3,351,698</u>		
長期前受金合計		4,923,585		
(2) 建設仮勘定長期前受金				
イ 工事負担金	<u>149,306</u>			
建設仮勘定長期前受金合計		<u>149,306</u>		
繰延収益合計			<u>5,072,891</u>	
負債合計			<u>10,107,204</u>	
6 資 本 金				7,837,885
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国庫(県)補助金	8,592			
ロ 受贈財産評価額	3,573			
ハ 工事負担金	<u>118,024</u>			
資本剰余金合計		130,189		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,152,094</u>			
利益剰余金合計		<u>1,152,094</u>		
剰余金合計			<u>1,282,283</u>	
資 本 合 計			<u>9,120,168</u>	
負 債 資 本 合 計			<u>19,227,372</u>	

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 原価法による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	8～17年
車両及び運搬具	4～7年
工具器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	16～20年
-------	--------

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「地方公営企業会計に係る申し合わせについて」に基づき、令和6年度から一般会計がその全部を負担することとなったため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は991,836千円である。

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1)賞与引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,941千円を取り崩す予定である。

(2)法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、法定福利費引当金を1,010千円を取り崩す予定である。

(3)貸倒引当金

当事業年度において、不納欠損に充てるため、貸倒引当金907千円を取り崩す予定である。

令和7年度 中津川市水道事業会計補正予算実施計画説明書 (税込み)

収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 水道事業収益			2,676,742	54	2,676,796	
2 営業外収益			662,245	54	662,299	
	3 他会計負担金	他 会 計 負 担 金	387,970	54	388,024	一般会計繰入金 (児童手当に要する 経費)

(支出の部)

(単位：千円)

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 水道事業費用			2,570,304	1,647	2,571,951	
1 営業費用			2,501,972	1,647	2,503,619	
	配 水 及 び 2 給 水 費		581,853	2,282	584,135	
		給 料	27,126	648	27,774	会計年度任用職員給料 企業職員給料
		手 当 等	13,391	1,095	14,486	企業職員手当
		賞与引当金 繰 入 額	3,472	326	3,798	賞与引当金繰入額
		法定福利費	8,248	158	8,406	企業職員共済費
		法 定 福 利 費 引当金繰入額	591	55	646	法定福利費引当金 繰入額
	4 総 係 費		192,712	△ 635	192,077	
		給 料	8,221	170	8,391	企業職員給料
		手 当 等	5,342	△ 866	4,476	企業職員手当
		賞与引当金 繰 入 額	1,240	△ 30	1,210	賞与引当金繰入額
		法定福利費	2,764	△ 159	2,605	企業職員共済費
		法 定 福 利 費 引当金繰入額	211	△ 5	206	法定福利費引当金 繰入額
		負 担 金	6,356	255	6,611	退職手当負担金

資本的支出

(支出の部)

(単位：千円)

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 資本的支出			1,638,736	3,637	1,642,373	
1 建設改良費			1,416,580	3,637	1,420,217	
	1 上水道 改良工事費		1,306,087	3,637	1,309,724	
		給 料	12,286	1,214	13,500	企業職員給料
		手 当 等	8,460	2,112	10,572	企業職員手当
		法定福利費	4,231	311	4,542	企業職員共済費